様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2026年 1月27日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）あるふぁてっくすかぶしきかいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 アルファテックス株式会社  （ふりがな）いしかわ　はじめ  （法人の場合）代表者の氏名 石川　春  住所　〒141-0031  東京都 品川区 西五反田８丁目１番５号　五反田光和ビル  法人番号　7010401099533  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　第13次（2024年度～2026年度）新･中期経営計画方針 | | 公表日 | ①　2024年10月 9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ（ホーム ＞ 会社情報 ＞ アルファテックスの取組み ＞ 「経営方針発表会で新中期経営計画と経営ビジョン共有」記事にリンク）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/alfa-teccs\_cms/wp-content/uploads/2024/10/870336962f76e145b673585561eeb7da.pdf  　Page:1 & Page:3 | | 記載内容抜粋 | ①　■サービスビジョン（Page:1）  　お客様の成長を支え 結果を出すサービスカンパニーとして  　私たちの体験をサービスに乗せ  　世の中のバックオフィス業務を  　場所・モノ・時間から解放する  ■サービスミッション（Page:3）  　１．バックオフィス業務領域に特化した  　　　『カイゼンの専門家集団』として  　　　お客様のご発展を共に目指すパートナーになる  　２．サービスビジョン実現に向け  　　　サービスプラットフォームを完成形に  　　　仕上げ本格活用フェーズへ進める  　３．「サービスに磨きをかける」と  　　　「お役立ちの範囲を拡げる」を主テーマとし  　　　経営資源を集中的に投下する  【補足】  　サービスビジョンの実現に向けて、当社の知識と経験をノウハウ化したデータベースと、最適なデジタル技術を掛け合わせて、お客様が抱える非生産的な業務をカイゼン（現状に満足せずより良い状態へ変化し続ける）しながら、場所･モノ･時間の制約から解放を目指します。これにより、お客様は創造的な仕事に専念でき価値共創に貢献します｡ | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会（2024/4/17開催）にて承認の上、当社ホームページにて公開（公表） |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　第13次（2024年度～2026年度）新･中期経営計画方針  ②　DX戦略の進捗報告 Vol.9  ③　 DX戦略の進捗報告 Vol.6  ④　DX戦略の進捗報告 Vol.10 | | 公表日 | ①　2024年10月 9日  ②　2025年 9月30日  ③　2024年 5月 1日  ④　2025年12月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ（ホーム ＞ 会社情報 ＞ アルファテックスの取組み ＞ 「経営方針発表会で新中期経営計画と経営ビジョン共有」記事にリンク）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/alfa-teccs\_cms/wp-content/uploads/2024/10/870336962f76e145b673585561eeb7da.pdf  　Page:4 & Page:6  ②　当社ホームページ（ホーム ＞ 定期配信 ＞ DX戦略の進捗報告 Vol.9）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/regular/1159/  　DX戦略の進捗報告 Vol.9  ③　当社ホームページ（ホーム ＞ 定期配信 ＞ DX戦略の進捗報告 Vol.6）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/regular/882/  ④　当社ホームページ（ホーム ＞ 定期配信 ＞ DX戦略の進捗報告 Vol.10）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/regular/1222/ | | 記載内容抜粋 | ①　■主テーマについて（戦略）（Page:4）  　１．「サービスに磨きをかける」 （進化・完成度UP）  　　　 人財軸 ： カイゼン力のレベルアップ  　　　 組織軸 ： 主体（自律）と協調（融合）のシナジー  　　　 活動軸 ： ALFA-BASE構想を浸透し機能させる  　２．「お役立ちの範囲を拡げる」 （展開力・活用度UP）  　　　 人財軸 ： 先導力＆コーディネート力の向上  　　　 組織軸 ： 外部との連携ネットワークづくり  　　　 活動軸 ： 発信力を上げて顧客との繋がり増幅  ■DX戦略方針（Page:6）  　１．事業DX（サービスモデルを進化）  　　　当社独自のサービスプラットホームの構築  　２．社内DX（オペレーションを強化）  　　　自社をショールームとしてITモデル化  　３．創造DX（バックオフィス業務をイノベーション）  　　　人の可能性を広げ、業務をカイゼンするデジタル活用  【補足】  　ALFA-BASE構想は、プロジェクト管理と併せて、各プロジェクトの推進で得られた固有の知識・経験・事例・スキル・情報などノウハウを整理・蓄積したデータベースの構築により、蓄積されたナレッジが有効活用できる当社のサービスプラットフォームである  　ALFA-BASEの蓄積データの一つである業務マニュアルとフロー（電子ファイル）と生成AI の連携活用により、従来より課題のあった受託業務（アウトソーシング）の社内引継ぎにおける一時的な業務品質の低下が抑えられ、引継ぎ工数の削減や業務習熟時間の短縮が可能となる  ②　１．事業DX（サービスモデルを進化）  　　サービスプラットフォーム（ALFA-BASE）の整備により、顧客サービスやカイゼン（業務改善）活動で必要となるナレッジ活用などの機能拡張を推進中  ２．社内DX（オペレーションを強化）  　　ITモデル化の一つとして、既に公開されているドキュメントや音声データから経営者の価値観や判断軸をAIに学習させて、AIエージェント（AI社長）の生成を実験的に開始  ３．創造DX（バックオフィス業務をイノベーション）  　　バックオフィス業務において、長年の課題となっていた属人化や引継ぎの非効率性に関する生産性向上を図るべく「業務シュミレータ」を開発し、工数削減や業務成熟までの時間短縮等の効果を確認 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会（2024/4/17開催）にて承認の上、当社ホームページにて公開（公表）  ②　DX戦略の進捗報告 Vol.1（2021年12月15日発信）より、代表取締役社長 自ら監修の上、定期的に情報発信を継続中  DX戦略の進捗報告 Vol.9は、第13次（2024年度～2026年度）新･中期経営計画方針の2025/9/30時点の進捗状況を公表  ③　DX戦略の進捗報告 Vol.1（2021年12月15日発信）より、代表取締役社長 自ら監修の上、定期的に情報発信を継続中  DX戦略の進捗報告 Vol.6は、第13次（2024年度～2026年度）新･中期経営計画方針の2024/5/1時点の進捗状況を公表  ④　DX戦略の進捗報告 Vol.1（2021年12月15日発信）より、代表取締役社長 自ら監修の上、定期的に情報発信を継続中  DX戦略の進捗報告 Vol.10は、第13次（2024年度～2026年度）新･中期経営計画方針の2025/12/29時点の進捗状況を公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　第13次（2024年度～2026年度）新･中期経営計画方針  　Page:7  ③　 DX戦略の進捗報告 Vol.6  　DX戦略の進捗報告 Vol.6 | | 記載内容抜粋 | ①　■DX推進体制（Page:7）  　DX領域（サービス＆カルチャー領域、カスタマーサクセス領域、コーポレート領域）と施策（サービスプラットフォーム構築、人財アップスキリング、現場サービスIT･DX促進、IT開発基盤整備、ブランディング、オフィス業務デジタル化）について、それぞれの主な取り組み、および推進部門を再整備  ③　「事業DX」「社内DX」「創造DX」の取り組み内容および推進体制について説明 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　第13次（2024年度～2026年度）新･中期経営計画方針  　Page:6 & Page:7  ④　DX戦略の進捗報告 Vol.10  　DX戦略の進捗報告 Vol.10 | | 記載内容抜粋 | ①　■DX戦略方針（Page:6）  　１．X（変革）を起こすためにD（IT）を積極的に利活用  　２．手段ではなく目的にフォーカスした発想と行動への変容  ■DX推進体制（Page:7）  　１．IT･DX推進部門を中心に社内各部門と連携を図りながら「事業DX」「社内DX」「創造DX」の推進を加速  　２．ITの利活用力を高めて、お客様業務のカイゼン力を伸ばすために必要な「ビジネススキル」&「DXスキル」の強化に注力  【補足】  　・事業DX、社内DX、創造DXを支える環境整備  　　事業DX、社内DX、創造DXを実現するために、社員のDXリテラシー強化を図るべく、サービスプラットフォーム（ALFA-BASE）の構築、生成AIの環境整備による活用促進、Microsoft 365を中心としたクラウド環境の整備～セキュリティの強化、RPA,BI等の業務効率化ツールの活用促進、その他インフラ環境の整備等を行う  ④　１．事業DX（サービスモデルを進化）  　　サービスプラットフォーム（ALFA-BASE）には、社員のノウハウ・ナレッジを蓄積・共有する場所（機能）としてアルファWikiがあり、現場での活用を促す施策を実施し、業務の質を高める取り組みが進行中  ２．社内DX（オペレーションを強化）  　　AIエージェント（AI社長）の活用方法を議論し、「あるナビ」として社内で本格運用を開始、今後はデジタル化を進めてきた社内情報をつなげていくと共に活用促進を図り、蓄積される情報を増やすことで、AIエージェントとしての品質を上げていく  ３．創造DX（バックオフィス業務をイノベーション）  　　業務マニュアルと生成AIの連携活用による、新たな「業務ノウハウ継承の確立」と「業務引継ぎの早期化」を実現するシミュレーターを活用し、業務における長年解決できていない課題について成果を上げている |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　第13次（2024年度～2026年度）新･中期経営計画方針  ②　DX戦略の進捗報告 Vol.7  ③　DX戦略の進捗報告 Vol.8 | | 公表日 | ①　2024年10月 9日  ②　2024年10月18日  ③　2025年 6月23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ（ホーム ＞ 会社情報 ＞ アルファテックスの取組み ＞ 「経営方針発表会で新中期経営計画と経営ビジョン共有」記事にリンク）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/alfa-teccs\_cms/wp-content/uploads/2024/10/870336962f76e145b673585561eeb7da.pdf  　Page:8  ②　当社ホームページ（ホーム ＞ 定期配信 ＞ DX戦略の進捗報告 Vol.7）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/regular/984/  　DX戦略の進捗報告 Vol.7  ③　当社ホームページ（ホーム ＞ 定期配信 ＞ DX戦略の進捗報告 Vol.8）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/regular/1107/  　DX戦略の進捗報告 Vol.8 | | 記載内容抜粋 | ①　■３つの重点経営指標（KPI）（Page:8）  　2026年度末までに以下を達成する  　１．案件テーマの変化（お客様の事業又は戦略領域に関わる案件割合を25%以上にする）  　２．カイゼン力の向上（カイゼンの成熟度レベルを全社でLevel4以上にする）  　３．時間の配分と使い方（事業強化と自己成長を中心とした間接活動の割合を30%以上にする）  ②　「案件テーマの変化」「カイゼン力の向上」「時間の配分と使い方」の3指標の設定内容について説明  ③　「案件テーマの変化」「カイゼン力の向上」「時間の配分と使い方」の3指標の進捗状況について説明 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年12月29日 | | 発信方法 | ①　DX戦略の進捗報告 Vol.10  　当社ホームページ（ホーム ＞ 定期配信 ＞ DX戦略の進捗報告 Vol.10）  　https://www.alfa-teccs.co.jp/regular/1222/  　DX戦略の進捗報告 Vol.10 | | 発信内容 | ①　DXは手段ではなく、未来を創る目的である、ということを再認識しつつ、目的を踏まえながら取り組みを進めてきましたので、その進捗を、以下の通りご報告いたします。  １．サービスモデルを進化（事業 DX）  　　　当社のサービスプラットフォーム「ALFA-BASE」には、各個人・各現場で持っているノウハウ・ナレッジを共有する場所「アルファWiki」が  　　あります。アルファWikiは、社内外の知見を集約しナレッジ共有を加速する場として日々進化を続けています。10月～11月は投稿・活用強化月  　　間を実施しました。現場での活用が広がり、業務の質を高める取り組みが進行中です。  　　　また、デジタル技術を中心に相互啓発や技術交流を促す取り組み「でじカフェ」は、毎月開催を継続して回を重ねるごとに活性化してきていま  　　す。部門や職種・世代を問わず社員同士の知恵と工夫と技が行き交い、新たな顧客価値創出につながるアイデアの源泉となって来ました。  ２．オペレーションを強化（社内 DX）  　　　前回ご報告した実験的な取り組み「AI社長」は、試験運用のフィードバックを受け今後の活用方法を議論してきました。その結果、「あるナ  　　ビ」として本格運用をスタートすることになりました。「あるナビ」は、アルファテックスに関する歴史・経営・規定など、幅広い質問に答える  　　AIエージェント。すなわち“社内の物知り博士”です。利用者から「的確な回答で、迷わず進める」「頼れる存在で安心感がある」「情報を探す時間  　　が短縮された」といった声が寄せられています。  　　　今後は、デジタル化を進めてきた社内情報をつなげていくと共に、活用を促進することで蓄積される情報を増やしエージェントとしての品質を  　　上げて参ります。  ３．バックオフィス業務をイノベーション（創造 DX）  　　　当社は、9月に日本文書情報マネジメント協会（略称：JIIMA）『ベストプラクティス賞』を受賞しました。受賞内容は、業務マニュアル（電子  　　ファイル）と生成AI の連携活用による、新たな『業務ノウハウ継承の確立』と『業務引継ぎの早期化』です。業務における長年解決できていな  　　い課題を、現場目線で人とAIを融合しながら確かな成果を上げたことに対して、先進的かつ即効性と将来性がある取り組みである点が評価された  　　ものです。  　　　さらに、当社主催の様々なDX事例を中心に取り上げる「アルファテックスお役立ちセミナー」では、情報発信を通じてお客様を始めとする社  　　会との接点を広げ、新たな展開を生む流れを作っています。こうした対外活動は、次のイノベーションの起点となって来ています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2007年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 2007年にISMS（ISO27001)の認証を取得。以降、継続して認証を更新中  ※ISMS認証登録番号：J0130  ISMS活動の中で内部監査及び認証機関による外部審査を年に１度以上実施  また当社としての情報セキュリティポリシーをホームページに公開  https://www.alfa-teccs.co.jp/policy/ |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。